

グローバル・サウスはグローバル化を 飼い馴らせるか（上）

— 試論：グローバル/リージョナル/ローカルの 重層的ガヴァナンス —

松 下 冽

はじめに

I グローバル化とリージョナリズム：理論的現状と課題

- (1) グローバル化時代のリージョナリズム
- (2) グローバル化とリージョナリズムの関係性

II 現代リージョナリズムが提起する可能性

- (1) 現代リージョナリズムの「新しさ」
- (2) 「リージョン」認識の変容
- (3) リージョナル・プロジェクトの分析視角

III リージョナリズムと国家

- (1) リージョナリズムは国民国家を超えるか
- (2) リージョナリズムと国家の位置・役割
- (3) リージョナリズムと非国家アクター（以上、本号）

IV リージョナリズムの比較（以下、次号）

- (1) 重層化するリージョナリズム
- (2) 比較の視点
- (3) マクロ・リージョンの諸類型

V リージョナリズムとガヴァナンス

- (1) リージョナリズムと「政治の復権」
- (2) グローバル・サウスにおけるリージョナルな制度構築と国家の埋め込み
- (3) リージョナル・ガヴァナンスの現実的な役割

VI 市民社会型リージョナル/ローカル・レスポンス

- (1) リージョナルな市民社会の登場
- (2) 重層的な市民的アソシエーションの形成と開かれた地域空間
- (3) 東アジアの地域協力と市民社会の課題

結びに：グローバル/リージョナル/ローカルな重層的ガバナンスの可能性

はじめに

近年、先進国のみならず途上国世界においても様々な地域統合が進展している。リージョナリズムへの新たな理論的関心も強まっている。本論は、現代リージョナリズム¹⁾とも呼べるこのリージョナリズムの再生現象に注目し、この現象がグローバル化と如何なる相互関係を持つのか、グローバル化に変容をもたらす可能性があるのか、また、ローカルな諸動向と如何なる対応関係を持ちうるのか、これらの問題を検討する。その目的は、新自由主義型グローバル化の暴走を統制し、飼い馴らし、そしてそれを市民社会に埋め込む可能性を探ることにある。

グローバル化という言葉はすでに一般化され、それがもたらす諸現象についても広く言及されてきた。グローバル化の展開のもとで多くの問題も噴出している。グローバル化の影響は不均等にはあるが、リージョナルな空間のみならずローカルな場にまで、普通の民衆の生活まで深く行き渡ることは常識である。例えば、世界的規模で展開するアグリビジネスの戦略は庶民の日々の食生活に直接影響を及ぼしている（松下, 2008）。本稿では、グローバル化の様々なレベルにおける具体的な影響を取り上げ、分析することを目的としていない。その課題はすでに多くの研究蓄積がある。

しかし、本稿の論点の一つであるリージョナリズムおよびリージョナル化と関連して、クロス・ボーダー型の問題については必要な範囲で考察したい。たとえば、環境悪化、感染症の急激な発生、不法移民、多様な形態の国境を超える犯罪などの現象は、今や、国家と社会の安全保障、地域社会や国際社会を危うくする脅威として考えられるようになった。これらの諸現象は、非国家的、非軍事の特徴と要素を帯びる「非伝統的安全保障」型であり、「越境型」である場合が多い。「破綻国家」や「失敗国家」の再建・制度構築ですら国境を越えた協力が不可欠になっている（松下, 2004）。

こうしたグローバルなレベルからローカルなレベルまでの複雑で重層的な負の連鎖が明らかになってきた現在、グローバル化を「飼い馴らす」必要性和要求が強まっている。その際、グローバルなレベルからローカルなレベルまでの民主的なガバナンスの連携が実践的にも、理論的にも要請されている。それは、ローカルな視点（ガバナンス）と同時に、リージョナリズムの新たな可能性に関わっている。すなわち、新自由主義的グローバル化を市民の立場から

統制する視点、グローバル化を「市民社会」に埋め込む視点とともに、新自由主義型再構造化に対する対抗力としてのリージョナリズムの役割に注目することになる。また、本論の立場と視点を深める意味で、各地域のリージョナリズムの主体、動機、形態にも一定程度配慮した。すなわち、比較リージョナリズムの重要性である。

したがって、本稿の構成は次のようになる。まず、「グローバル化とリージョナリズム」に関する理論的現状と課題を整理する。第二に、現代リージョナリズムが提起する可能性を包括的に検討する。第三に、リージョナリズムと国家の多面的連関性を考察する。第四に、リージョナリズムの比較、第五に、リージョナル・ガバナンスの積極的可能性に言及する。最後に、リージョナルな市民社会の登場と重層的な市民的アソシエーションの形成を展望する。

I グローバル化とリージョナリズム：理論的現状と課題

（1）グローバル化時代のリージョナリズム

≪「地理学の終焉」と「領域性の圧制」≫

グローバル化は「時-空間の圧縮過程」として認識できる。しかし、それは問題の複雑さを十分に説明したわけではない。むしろ、現実には起こっていることは、社会生活の領域的諸側面についての部分的な脱編成化であり、複合的な脱編成化である。グローバル化はますます不平等になっている世界社会において、グローバルなコミュニケーションと輸送体系への現実的アクセスが人々の社会・経済的地位に拠っている点で、空間的諸関係の主体的重要性は一層分岐している。その意味でも、多くの市民はまだ「領域性の圧制」と呼びうることによって苦しめられているのである（Herkenrath, 2007:3）。

他方、リージョナリズムにも注目が注がれている。グローバル化のヘゲモニーと反グローバル化の諸現象にもかかわらず、リージョナリズムは政策と実践、分析において中間レベルの補助的要素あるいは代替的要素を構成している。このことは、とくに1990年代のポスト二極世界においてそのように言える。今日、この世界は9.11シンドロームによってつくられた仮説や行動に対する挑戦によって強められている（Söderbaum, 2003:1）。

ここに、グローバル化の文脈でのリージョナリズム研究を進める意義と課題がある。もちろん、グローバル化は、国家がトランスナショナル資本によって生み出された圧力を国内政策に適用する。そして、サブリージョンは超国家企業と低賃金労働との媒介項としての重要な役割を果たしている。

他方、現代リージョナリズムの別の可能性について、ミッテルマンは次のように問うている。リージョナル化計画はトランスナショナルな資本の反社会的傾向を抑制するために発展させるか。さらに、リージョナリズムは、ポスト・グローバル化の将来にとって、新しい諸力を創

出する空間を提供できる潜在力を持つか。さらに、リージョナリズムとは新自由主義型グローバル化の経過点に過ぎないのか、それとも多様な社会経済的組織が共存し、民衆の支持を求めて競合する多元主義的世界秩序に向かう方途であるのか（ミッテルマン、2002:143）。このように彼は問題を提起する。

《グローバル化の現段階》

そこで、まず、グローバル化研究の今日の特徴に触れておく。ハーケンラスたちの論考は今日のグローバル化過程の領域的諸側面を、とくに、グローバル化、ローカル化、リージョナリズムの間の相互関係を検討している。著者たちは、グローバル化の多様な次元がどの程度空間的に構造化され、グローバル化過程の様々なローカルの編成がいかに異なった結果をもたらしているのかを考察している。彼らは、自分たちを「グローバル化研究の第四の波の先駆者」と主張する。それは、グローバルな社会変容の空間的な、とりわけリージョナルなダイナミズムに焦点を当てていることによる。

グローバル化研究の第一の波は、現代のグローバル化過程の経済的諸側面を強調した。他方、その研究の第二の波は、政治的な諸側面とグローバル・ガバナンスの問題を明らかにした。研究の第三の波では、主要な焦点は文化的側面、とりわけ多様な主体的解釈に、そしてローカル・レベルでのグローバル化認識におかれた。グローバル化研究の第四の波としての現在の貢献は、以前の波の洞察に基づいている。それらは、「客観的」構造変化およびローカル的に多様な「主体的」認識の双方を含む多次元（経済的、政治的、文化的）過程としてグローバル化を認識している。これに加えて、現在の研究は、空間的諸関係によって果たされる重要な役割と社会的に構築された境界を強調している。それに伴って、グローバルな社会変容過程は相互作用するはずである（Herkenrath, 2007:3; Bruff, 2005）。

ハーケンラスたちは、貿易と投資のグローバル化の空間的構造を踏まえて、今日のグローバル化過程の特質を次のように要約する。

経済的・政治的・文化的なグローバル化過程は様々な領域で異なった形態をとることに注目することは重要である。今日のグローバル化の多様な現れは、しばしば考えられているほど「グローバル」でも同質的でもなく、強度と特徴の両方において諸地域をにわたり変化する。グローバル化諸力は既存のローカルな諸条件と衝突し相互作用する。こうして、様々な場所で異なった反応と結果を生み出している。たとえば、FDIのフローは、外国投資家が一定の規制と法的基準（ローカル・コンテンツ条項や輸出条件のような成長と開発志向型FDI政策を参照）に従わなければならない時、経済成長に積極的に貢献する。しかし、そうした規制が欠如しているときには成長を減らしている。言い換えれば、ローカルな文脈とリージョナルな文脈が相互作用し、グローバルな諸力が変容したとき、そしてローカルな反応がグローバルな諸力に逆

作用する限りで、グローバルな社会変化はますます複雑になる（Herkenrath, 2007:5）。

（2）グローバル化とリージョナリズムの関係性

それでは、グローバル化とリージョナリズムはどのような関係で展開しているのか。また、今後、どのような関係を発展させる可能性があるのか。

リチャード・ハイゴットはこの関係を検討している。すなわち、一つのプロジェクトとしての特権的条件を有するリージョナル化のいかなる主張も、市場のグローバル化を前進させる能力のみならず、「それを管理し、遅らせ、統制し、規制あるいは緩和させる」能力に依存していた、と（Higgott 2003:128）。すなわち、リージョナル化は完全に自立的なプロジェクトとして見られることはできない。その妥当性はグローバル・ガバナンスとグローバル化の配置の双方との関連性に、そして対応的条件に依存している。

クーパーたちは、今日のリージョナル化の変容過程を以下のように述べている。

社会的意味で、リージョナル化はもっぱら富裕国クラブを促進し、自由化と地域的自由貿易措置を通じた規制緩和に便宜を提供するために工夫されたプロジェクトとして、そして/あるいはグローバル化の先鋒として考えられることから変身してきた。今日、リージョナル化はより混成的あるいは両義的な意味で考えられている。すでに、労働や環境の条件喪失を伴うボトムへの競争に反対するプロジェクトもある。しかし、この議論は、リージョナリズムが先進国と途上国の混合を伴った動員の構造物としての構図の中でいかに混合するかを明らかにしている。リージョナル化は、ネオリベラリズムへの抵抗や懐疑を抱く場や諸層としての市民社会の諸要素によって承認されてきた（Bøås et al. 2005:3）。諸同盟は一定の政府や指導者の間で生まれてきたし、これらの社会集団はナショナルなレベルでも国際的なレベルでも、この運動を取り上げてきた。国家/社会的諸勢力と市場諸力との広範な闘争の一部として、その諸結果は地域的项目の間で鋭く異なっている。リージョナル化は言語とガバナンスの意味を変えている。それはまた、伝統的に固定していた国内的・国際的背景が曖昧になるにつれて、様々な政治的変数を活性化させている（Cooper, Hughes, and Lombaerde, 2008:2）。

こうして、広範なリージョナル化過程は、攻勢的あるいは防衛的メカニズムの双方の構成要素として形作られる。グローバル化の優位が明らかになるにつれて、その影響を条件づけるより革新的形態のガバナンスへの要求の緊急性が現れてきた。リージョナル化はこれらの創造的な企てを探究するための一つの可能なチャンネルを開いた。しかし、リージョナル化は、統合の深化に向けての拡大アプローチから、後退が起こる代替的あるいは補完的な選択をも提供する。双方の反応の背後には、全面的な二重運動ではないとしても、対抗的コンセンサスの施策がある。そこでは、グローバル化過程の市場志向型ヴァリエーションとは合致しない社会的市場あるいは文化的均衡状態が形成される（Cooper, Hughes, and Lombaerde, 2008:2）。

《リージョナリズムとグローバル化の過程の同時発生と相互作用》

こうして、グローバル化とリージョナリズムは相伴って進む。リージョナリズムとグローバル化の過程の同時発生と相互作用を承認すること、その具体的分析を進めることは今後の研究の深化に貢献する²⁾。そして、従来の間違った二分法を乗り越える視点を提供することになる。リージョナリズムをさらなるグローバルな統合への道の「障害 (stumbling block)」とも「踏石 (stepping stone)」とも考えることは可能である。すなわち、「この二つの過程はグローバルな構造転換の長い同一過程内で接合されている。その結果は、単線的発展よりも弁証法的発展に依存する。・・・リージョンは現れつつある現象であり、グローバル化過程の一部を漠然と形成し、推進しているが、またその過程に反して反応し、修正している」(Hettne, 1999a:xxi)。

国家と共同体との地域協力の発展は、無制限なグローバル競争の否定的影響を緩和するのに役立つ。しかし、それが、お互いに対立する新たな政治的・経済的ブロックを作り出す点で、それは対立を別のレベルに置き換えてもいる。同時に、リージョナリズムは狭隘なナショナリズムを克服し、市民社会をトランスナショナルな、そして最終的には普遍的意識の方向にそれを押しやるのに役立つかもしれない。それゆえ、真の問題は、どんな条件のもとで、どんな編成において、いかなる影響を広げるのかである (Herkenrath, 2007:9)。

II 現代リージョナリズムが提起する可能性

(1) 現代リージョナリズムの「新しさ」

シュルツ等 (Schultz *et al.*) は、「新しいリージョナリズム」の出現を歴史的な一連の世界的転換と関連させている。第一に、二極構造から多極あるいは三極構造 (EU, NAFTA, アジア太平洋) への移行である。それは新たな権力分割と新たな分業を伴っていた。第二に、アメリカのヘゲモニーの相対的低下である。これは、リージョナリズムに向かう合衆国の一部のより悲観的態度と結びついている。第三に、国民国家の再構造化および、相互依存、トランスナショナル化、そしてグローバル化の発展である。第四に、多国籍貿易秩序の安定性に対する繰り返される不安である。それは非関税障壁 (NTBs) の重要性の拡大と連動している。そして、最後に、途上国ならびにポスト共産主義諸国における (ネオリベラル型) 経済発展と政治システムに向けての態度の変化があった (Schultz *et al.* 2001:3)。

ここで、簡単にリージョナリズムの歴史を振り返ってみる。

《初期のリージョナリズムの波》

1950年代以来、貿易ブロックはリージョナリズム議論の基本的論点であった。新古典派経済学によれば、地域的貿易協定はしばしば「セカンド・ベスト」と考えられ、それゆえ諸協定がより閉鎖的な、あるいは開放的な多国間貿易システムに貢献するか否かによって判断された。いわゆる、「障害 (stumbling block) 対「踏石 (stepping stone)」の二分法に具体化された。1950年代と1960年代のリージョナリズムの時期に存在した多くの地域的貿易協定は内向きで保護主義的であった。そして、しばしば今日の経済学者からは失敗であったと見なされた。しかし、当時、ECLAに結びついた開発思考の潮流やUNCTADの戦略において (ともにラウル・プレビッシュに指導されていた)、それらは工業生産を高める手段として広く考えられていた。この過程の頂点に新国際経済秩序 (NIEO) の形成が要求された。リージョナリズムは不平等な世界秩序に対するグローバルな動員の一形態に発展した。しかし、その過程でその強さをある程度喪失した。

リージョナリズムが1980年代中葉に復活したとき、時々「新しい保護主義」対「開かれたリージョナリズム」の旗のもとで、「障害 (stumbling block) 対「踏石 (stepping stone)」の二分法が再び現れた。基本的にはリージョナリズムの突然の関心が新しい保護主義を先導することを恐れたネオリベラルな経済学者は、当初、リージョナリズムの新しい波を「新しい保護主義」と解釈した。こうして、ネオリベラリストにとって、リージョナリズムは、それが保護主義あるいは新重商主義の再生を示したという意味で新しかった。他方、リベラルな経済学者や社会学者は、近年のリージョナリズムが「開かれたリージョナリズム」であり、それは、統合プロジェクトが市場主導で、外向きであるべきであり、高水準の保護は回避すべきで、世界的な政治経済のグローバル化と国際化の過程の部分であるべきことを強調した。こうした開かれたリージョナリズムへの最近の傾向を支持するかなり多数の経済学者やリベラル志向の国際政治経済学 (IPE) の学者がいる (Hettne and Söderbaum, 2008:71)。

《現代リージョナリズムとは》

ミッテルマンが指摘するように、周辺地域とその開発・統合モデルに関して、1980年代と1990年代のリージョナリズムが初期の自己中心的なリージョナリズムと実質的に異なっていることに注目することは重要である。それはグローバルな脱連結と集団的自立を求めている (Mittelman, 1999:27)。

最近の傾向は、リージョナリズムの「第二の波」、あるいは、実際には「ニュー・リージョナリズム」をなしている。それは、ヘトネに従えば、いくつかの点で第一の波と異なっている。すなわち、「古い」リージョナリズムと「新しい」リージョナリズムとの顕著な相違は、・・・最近のリージョナル化過程は一層「下から」、そして以前より「内部から」生まれ

ており、経済的強制力のみならず、エコロジカルかつ安全保障の強制力が、新しい形態の地域的枠組み内での協力に向けて国家や共同体を押しやっていることである。地域的プロジェクトの背後にいるアクターはもはや国家だけでなく、多くの異なった形態の制度、組織、運動である。さらに、今日のリージョナリズムは内向的であるより外向的である。それは今日のグローバル経済の強い相互依存性を反映している」(Hettne, 1999:xviii)。

このように、ニュー・リージョナリズムは内向きであるよりも外向的であり、グローバル化と地域化が相互に関係する方法についての認識と意見は多様である。1990年代初期と中期における多くの議論は、古いリージョナリズムの問題を議題にのせる傾向があった。すなわち、リージョナリズムはグローバル化にとって障害であったのか、あるいは踏台であったのか。多国間主義を向上させたのかどうか。しかしながら、多かれ少なかれ、最近の研究の多くは、こうした直線的、一元的矛盾を越えて進んだし、グローバル化と地域化の多面的関係に、グローバル化とリージョナリズムとの重層的関係に関心もっている。このことは、現れつつある世界秩序の輪郭を理解するのに重要である (Söderbaum, 2003:5)。

《現代リージョナリズムの最も重要な特徴》

「ニュー・リージョナリズムの最も重要な特徴は、多くの地域に拡大し、広範な対外的連携を有したその世界規模の拡がりである」(Mittelman, 2000:113)。さらに、1960年代の古いリージョナリズムと比較して、今日のリージョナリズムは多かれ少なかれ世界中で現れているのみならず、それは世界の様々な部分で異なった形をとっていることが多い。古いリージョナリズムが一般に目的と内容に関して特殊であり、特惠貿易取り決めや安全保障同盟という狭い焦点を見せていたが、ニュー・リージョナリズムの数と範囲と多様性は過去10年間にかなり拡大した (Hettne, Chapter2; Schulz et al., 2001)。結局、ニュー・リージョナリズムは、ヨーロッパ中心主義的で狭い古いリージョナリズムと比べ、グローバルであるとともに多元的である。

さらに、多くのニュー・リージョナリズム理論は、リージョナリズム間の密接な関係に、そして地域を越えた環境、特にグローバル化に光を当てた点でも新しいと考えられる。多くの点で、この点は古いリージョナリズムとの、とくに新機能主義の主要な変数との断絶をなしている。新機能主義はしばしばグローバルな環境を無視する傾向があった。まるで地域が外部世界から断絶していたかのように。この点で、古いリージョナリズムの旧来の二極的な冷戦の脈絡と冷戦後の最近の脈絡との基本的相違が強調されている (Söderbaum, 2003:4)。

《現代リージョナリズム・アプローチの重要性と意義》

現代のリージョナリズム・アプローチの重要性について、ミッテルマンは次のように強調す

る。それは、「比較的・歴史的・多面的パースペクティブからトランスナショナルな協力と国境横断型フローの現代的形態を探求せんとするもの」(Mittelman,2000;邦訳,2003,144)であり、各種の統合理論(市場統合,機能主義,新機能主義,制度主義,新制度主義など)から大きく前進している。それらは、権力関係を軽視し、生産についての論述が不十分であり、構造的変容の説明が欠如していた。新リージョナリズムの枠組み構築には、諸理念と諸制度との関連、生産のシステム、労働力の供給、社会文化的諸制度、そして、以上すべての基礎となる権力諸関係の相互作用の分析、これらの点で大きな展開の可能性が生まれていると(Mittelman,2000;邦訳,2003,144)。

こうして、現代リージョナリズムは、国家のみならず非国家アクター、とりわけ市民社会と民間企業の間における一連の公式/非公式な中間レベルの「三者」関係を含む、新しい国際関係あるいはトランスナショナル関係の中心的な領域となっているのである(Söderbaum,2003)。同時に、「ニュー・リージョナリズム」はグローバリズムそれ自体よりも、安全保障、開発、エコロジカルな持続可能性のような一定の「世界的諸価値」を促進させること目的にしている(Hettne 1999:xvi)。

ここで、ニュー・リージョナリズムの学問的意義³⁾について、この潮流を推進する一翼を担ってきたソーウダーバウムとショウの見解を見ておく。彼等は、ニュー・リージョナリズムが既存の学問に対して以下の貢献を行ったと自負している。

第1に、政治学にとって、ニュー・ジャーナリズムは国家-中心主義を超えており、フォーマル/インフォーマル間や国家リージョナリズム/非国家リージョナリズム間の興味深い関係をも承認する広範な視点に向かうフォーマルな組織/制度への広範な焦点に向かう。

第2に、伝統的な国際関係の点で、ニュー・ジャーナリズムは「国家」安全保障、公式な国家間紛争や協力を越えて、多様な定義、利害、そしてとりわけ広範な地域アクターと安全保障関連項目を指摘する。

第3に、ニュー・リージョナリズムの経済学は関税同盟理論や悪名高い貿易創出/迂回の二分法を越えて進むことを示唆している。それはフォーマル市場とインフォーマル市場間の関係やグローバル/リージョナル/ナショナルなレベルの経済的諸力間の緊密な関係、ならびに非経済的次元(政治的,社会-文化的,安全保障)が経済的変数と相互作用する事実を支持する(Söderbaum and Shaw,2003:223)。

しかし、同時に、このグループはニュー・リージョナリズムへの批判を踏まえて、リージョナリズム研究が発展するための課題についても触れている。それは、第一に、「新しい」リージョナリズムと「古い」リージョナリズムの区分はもはや有益ではないが、新しいリージョナリズム・アプローチはリージョナル化を分析する一方法としてはまだ有益である点を主張している。

第二に、ヨーロッパ統合理論家と国際関係/国際政治経済学 (IR/IPE) 比較地域主義学者の区分に関係する。すなわち、「このギャップを架橋」し、比較地域分析におけるコミュニケーションを高めることが重要であると述べる。

第三に、グローバル化とリージョナル化との関係における「障害 (stumbling block) 対「踏石 (stepping stone)」の二分法の議論に関して、彼の提案は様々な理論が複雑な諸問題の異なる側面を明らかにするので、多様な視角をもった経験的事例に即してアプローチすることが一層有益であることを強調している (Hettne and Soderbaum, 2008)。

(2) 「リージョン」認識の変容

ところで、ニュー・リージョナリズムの動向を理解するには、「リージョン」認識、すなわち「スペース」の理解の変容を必要とする。ニュー・リージョナリズムは、主流の思考の中で広がっているナショナルな規模とコンテナとしてのスペース枠組みへの伝統的な関心を越えて進んでいる。

第二次大戦後の経済拡張期の「栄光の30年」の間に支配的であったのは、ナショナルな規模であった。しかし、これはもはや現実的でないし、広範な理由から、我々は今や「規模の相対化」を目撃している。国家領域は多様な地理的規模の1つに過ぎない。こうした視点からすれば、前もって与えられた一組のスペースと規模は存在しない (Söderbaum and Shaw, 2003:218)。

それゆえ、ここで今日における生産的な「リージョン」認識を検討してみる価値はある。まず、出発点としてラセットが提示する具体例をあげておく。

例えば、メキシコは地理的には北米に位置するが、メキシコ人が北米について語る時、自分自身を意味しない。ラテンアメリカは稠密な制度的ネットワークが存在する地域である。他方、アジアは発展レベル、政治制度、文化において全般的にずっと多様性がある。統治や開発の「アジア的道」についての主張は、多くの相違を隠し、地域的IGOs政策についての実質的な合意の可能性を誇張している。

また、ヨーロッパは極めて密集したIGOsの中心場 (locus) である。多くのヨーロッパ国家はその隣国と100以上のIGOsで構成員を共有している。これらのIGOsの多くは、グローバルあるいは機能的であり、その地域に限定されていない。しかし、多くは地域的特徴を有している。ヨーロッパは今や多様な際立った基準 (経済発展と統合、文化と民主的・政治的国家制度) によりもっとも同質的地域であることも多分事実である。したがって、地域組織のヨーロッパ・モデルはもっとも成功したものであるといえる (Russett, 1996)。

このように、「リージョン」認識は地理的・物理的な意味に還元できないし、グローバル化の深化により国内的なことと国際的なこととの境界線が曖昧になっている今日、その定義は多

くの議論を呼んでいる。それは、リージョン認識の再考が現在の多様で動的なリージョンおよびリージョン間の分析とその視野を拡大すると考えられるからである。

R.タベエスとM.シュルツは、「リージョン」を言語学的に検討し、その現代的定義を発展させようとしている。彼らによると、「リージョン」はラテン語の「regio」に由来している。それは行政的地域、または同じ特徴によって区別される広域な地理学的地域を指している。しかし、より深く調べると、riegoを生んだラテン語は、「指揮する、あるいは支配する」を意味するregereであった。それゆえ、「リージョン」は地理学的の意味だけでなく、政治学的の意味も持っている。そこで、彼らは「リージョン」(あるいはマクロ-リージョン)を「一定の特異性を持ち、異なるアクターの統一体によって社会的に形成され、異なる(そして、時々矛盾する)諸原理により動機づけられた、領域を基盤にした、国境をあふれ出る認識的構築物」と考えている。このようにリージョンを定義して、1980年代までこの主題研究を画してきた古典的リージョナリズム(機能主義や新機能主義、ネオリベラリズム、リベラルな制度主義あるいは経済統合理)の視点を離れつつある。

この新たなリージョナリズムの概念化は、三つの関連した点でいわゆる「古いリージョナリズム」(あるいはリージョナル研究の狭いアジェンダ)よりも広い。

第一に、エージェントに関する。リージョナル化の諸アクターは国家-市民社会-市場のトライアングルに見出すことができ、エリートから草の根レベル、個人から共同体、公式の要素から非公式要素まで多様である。このカテゴリーは、次のような極めて多数のエージェントを含んでいる。すなわち、NGOs、ディアスポラ、労働組合、メディア、国内企業、多国籍企業、ロビー集団、政府権力、ネットワーク、研究集団、国際諸組織など。

第二に、ベクトルと動機に関連する。諸アクターを協力させるのは安全保障の最大化だけではない。統合は、他の諸領域、例えば、社会、環境、政治あるいは経済の諸レベルでも誘発される。行動パターンはアクターから独立した諸条件に従属するのではなく、行動それ自体の条件に従属する。そして、行動は自己利益あるいは非利己性(あるいは両方)に基礎づけられる。

第三に、方向性である。国際関係の合理的理論が前提とすることと違い、諸リージョンは永続的歴史構造に従う既存の実体ではない。諸リージョンは諸過程と諸利益の永続的な再規定の結果として、人間行動や社会的実践によって自然発生的につくられる(Grugel and Hout, 1999:9)。社会と人々は継続的な相互的過程の間に相互に形成する(Tavares and Schulz, 2006, pp.233-234)。

他方、多様な形態のリージョンが相互作用している現状では、「リージョン」という用語を狭く定義しようとする試みは生産的ではなく、地球上に広がっている多様なリージョナル化過程の理解に集中すべきであるとの見解が現われている。

ウェアライ・ラックは以下のように述べて、「リージョナル化」を提唱している。リージョンの類型学は多様である。すなわち、それは、クロス・ボーダーな利益集団やインフォーマルな相互依存に導かれたネットワーク基盤の「トランスナショナル」、諸政府に導かれた「政府間」、あるいは諸政府および利益集団の導かれた「包括的な」リージョンがありうる。それらは「中枢」地域や「周辺」地域でありうる。それらは（一国家に支配された）「ヘゲモニー的」地域、（すべての構成国がほぼ平等な）「国際的」地域、あるいは「トランスナショナル的」地域（経済発展を推進しようとする企業型トランスナショナルな地域 *corporate transnational regions* と富の不平等に取り組む社会型トランスナショナルな地域 *societal transnational regions* の二つの下位カテゴリーがある）でありうる。

この現象の多様性を理解し、概念的に管理するのに役立つ類型学を進めるために、彼は「リージョナル化」を次のように意味で提案する。すなわち、それは「参加国が規範、政策立案過程、政策スタイル、政策内容、政策機会構造、経済、そして、地域レベルでのプライオリティや規範や諸利害の新たな集合的組み合わせを形成し位置づけるためのアイデンティティを採用する、明示的ではあるが必ずしも公式に制度化されていない過程」である。この過程はそれ自体発展し、解体し均衡に達する（Warleigh-Lack, 2008:51; Hveem, 2003:86-91）。

このように、ウェアライ・ラックが提起するリージョナル化は、定義上、結果よりも諸過程に焦点を当てている。その結果、「リージョナル化」は動態的用語であり、流動性や運動を意味している。それは、リージョナル、グローバル、ナショナル、ローカル、そして個人的／個別的なレベルにおいてさえも諸変数の複合的な編成が結びついて一定の時期に諸結果を生み出す二方向な、あるいは多方向な過程と理解することができる。また、リージョナル化は一般化され、それによりこの用語は世界政治におけるクロス・ボーダー型の国際的なリージョン形成のいかなる事例に適応できると主張する（Warleigh-Lack, 2008:51）。

こうした、ウェアライ・ラックが提起する「リージョナル化」の議論と類似した方向で「リージョナリズム」を考える研究は一般化している。前述したソーウダーバウム等による研究（Söderbaum and Shaw, eds, 2003）に関わっている多くの理論家は、リージョナリズムを「リージョナルなプロジェクトに関連した理念、アイデンティティ、イデオロギー」と定義している。他方、「リージョナル化はリージョナルな空間を創出するリージョナルな相互作用の過程」として定義することが多い⁴⁾。

《マクロ・リージョンとマイクロ・リージョンの架橋》

ここからマクロ・リージョンとマイクロ・リージョンの相互作用、あるいは架橋する視点が生まれてくる。過去において、明らかな鋭い区別がマクロ・リージョンとマイクロ・リージョンの間でなされてきた。しかし、諸リージョンは国家だけよりも諸アクターによってつくられる。

そして、国境がより流動的になり、多様なスペースが密接に結びついて両者を区別することが一層困難になっている。

マクロ-マイクロ関係は、「拡張／稀薄シンドローム」と理解されていることにも見ることが出来る。リージョンの拡大は参加者や問題、部門の点で流動的境界をもち、地域の機能に影響を与えることが多い。とくに、EUからASEAN、南部アフリカ開発共同体(SADC)にいたる最近の事例で見られるように、この「拡張／稀薄シンドローム」は、下位レベルの地域的動態を強化し、国家や非国家によりメゾ・レベルやマイクロレベルでそのエネルギーを集中させている(Söderbaum and Shaw, 2003:219)。

リージョンの三類型化も現実を反映しているのみならず、「リージョン-国家」関係の流動化や「グローバル-リージョン」関係の相互浸透を考察するのに役立つ。すなわち、いくつかの国家を含む国際的なリージョン(ミッテルマンの用語法における「マクロ・リージョンズ」)、国境を超えるが、国家全体ではなく選択的(国境)諸地域のみを含むトランスナショナルなリージョンズ(「サブ・リージョンズ」)；そして、単一の主権国家の国内で展開するサブナショナルなリージョンズ(「マイクロ・リージョンズ」)である。したがって、これらのリージョンの三類型は、社会生活——とりわけ、文化、経済政策、安全保障、分業、政治体制——の異なる諸次元における統合と組織された協力の異なった程度を示している(Herkenrath, 2007:8; Mittelman, 1999:28)。

以上のリージョンおよび「リージョナル化」をめぐる論点はEUのみならず、東アジアのリージョナル化や地域形成においても当てはまる。たとえば、毛里は次のように言う。

「いま東アジアは「伸び縮み」する地域として地域形成のさなかにあり、また東アジアの地域化や地域主義を議論し、ある種の共同体をデザインするとき、EUの「呪縛」からどう解放されるのが鍵を握っているのかも知れない」(毛里, 2007:16)

「われわれの観察もまた、東アジアの「地図」は書いたり消したりできるし、また再定義ができる地域だという印象的な観察を支持している。われわれが今日にしているのは、「つながるアジア」、「広がるアジア」である」(同, 2007:16)。

(3) リージョナル・プロジェクトの分析視角

ここでは、リージョナリズム研究の現段階と方向性を、ヘトネとソーダーバウムの総括を手掛かりに確認しておく。彼らは理論的提案というよりも「研究領域を分断する傾向がある分割」を指摘することでこの課題を行っている。

彼らがとくに問題にする研究領域における主要な分割とは次の3課題である。

第一は、「古い」リージョナリズムと「新しい」リージョナリズムの分割であり、彼らはその解消を提案している。第二の分割は、ヨーロッパ統合研究者とIR/IPE研究者との間にある。

彼らの考えでは、もし両陣営の学者が交流し、お互いの研究成果を構築すれば、リージョナリズム研究は大いに向上する主張する。第三の分割は、グローバル化とリージョナリズムがしばしば粗雑な単純化した方法で扱われていることである。とくに、リージョナリズムは経済的グローバル化の統合的部分 (stepping stone) として、あるいは経済的グローバル化に抵抗する政治的手段 (stumbling block) としてしばしば考えられている。こうしたな単純化した概念化を超えて、グローバル化とリージョナリズムの複雑で重層的な関係をうまく理解できるようには至っていない、と彼らは主張する (Hettne and Söderbaum, 2008:61-62)。

第一の分割に関して、彼らは、リージョナリズムへの関心の新しい波は、冷戦の終焉とグローバル化の開始という脈絡で考えられるべきである、と提案する。言い換えれば、この課題は今や急速に現われている経験的現象を理論化することである。この挑戦を満たすために、研究領域の強化および、初期の理論化と最近の理論化のギャップを架橋することが必要である。いまや、この分割を直ちに葬り去る時期にいるともいう⁵⁾ (Hettne and Söderbaum, 2008:75-76)。

しかし、この区別の意味の多くが失われたとしても、「ニュー・リージョナリズム」理論の引き続き有意性を議論することは矛盾しない。新しいリージョナリズム・アプローチ／理論は、リージョナリズムの現象を分析する特別の方法 (むしろ諸方法) であり、「古い」リージョナリズムと「新しい」リージョナリズムとの窮屈な区別に依拠していない (Hettne and Söderbaum, 2008:62)。

第二の分割に関して、EU統合研究は、IRのリージョナリズム研究からかなり切り離されていた。他方、ラディカルで批判的な国際関係のリージョナリズムの重要な部分は、意図的にヨーロッパの事例を回避し、それにより、ヨーロッパは世界の他の部分とは「異なっている」という間違った解釈を強めた。その結果、プロジェクトとしてのEUの豊かさやプロジェクトに関する印象的な研究を利用する機会を失ってきた。EU統合研究とIRリージョナリズムとの交流の欠如は克服可能である。それには、リージョナリズム研究への三重のアプローチが必要である。それは異なった方法で結びつけられる。第一に、ヨーロッパ統合や他の地域的特化を含めて、世界中の多様な諸地域の詳細な分析と事例研究が必要である。第二に、真の比較リージョナリズム研究が必要である。第三に、比較リージョナリズム自体をも超えて進む必要がある。そしてグローバルな転換におけるリージョナルな次元を分析する必要がある。それは、とくに「グローバルなことの政治化を通じてグローバル化を飼い馴らすこと」である。これは第三の分割に関連する (Hettne and Söderbaum, 2008:69, 76)。

この第三の分割に関連し、その文献のかなりの部分はグローバル化とリージョナリズムを二分法で扱っている。それにより、リージョナリズムはグローバル化に対する障害 (stumbling block) か、あるいは踏石 (stepping stone) と単純に考えられている。この二分法は少なくとも

も二つの重要な弱点を持っている。

第一に、世界秩序やグローバルな政治経済学の規制についての他の考えを犠牲にして、マルチラテラリズムの支持という偏向された特定のイデオロギイ的・理論的視点の上に構築されている。第二に、グローバル化とリージョナリズムとの関係の多様性を無視した単純な二分法の上に作られている。グローバル化とリージョナリズムがお互いに関連付けられ、影響し合う多様な方法を分析し、説明できるような一層微妙な視点が必要である。もちろん、いくつかの可能な視点があるが、彼ら提案するモデルは「カール・ポランニーと結びついた弁証法的アプローチ」である。それにより、グローバル化は「グローバルなことを政治化する」ことを通じて飼い馴らせる。リージョナリズムはこうした政治的・対抗運動型戦略を作り上げることができる。それは世界の様々な部分でさまざまな示威運動をとるであろう。以上が三つの分割に関する彼らの見解である（Hettne and Söderbaum, 2008:76-77）。

Ⅲ リージョナリズムと国家

（1）リージョナリズムは国民国家を超えるか

世界的規模での新しいリージョナリズムのトレンドは、国民国家システムにどのような影響を及ぼしているのか。グローバル化の強化とも関連して、国民国家の相対化や「ポスト・ウエストファリア体制」が論じられている文脈で、また、EUの行方とも絡んでこの問題は興味深い。

これに関する積極的な議論でも、「戦略としてのリージョナル・プロジェクト」という立場が一般的であろう。たとえば、ソーダーバウムとショウたちの研究グループは、「ウエストファリア型国民国家が機能しておらず、他方、ポスト・ウエストファリア・モデルの最終的発現——グローバル化あるいは十分に発達した多国間主義——も未熟である」（Söderbaum and Shaw, 2003:216）という考えを共有する。

同グループのこの問題に関する典型的認識は、ウエストファリア・モデルは時代遅れであるが、リージョナリズムが実現可能な中間レベルの管理戦略として現れた結果、多国間主義も機能していない、とする見解（Söderbaum and Shaw, 2003; Misty, 2003）や「リージョナル・プロジェクトは1つの戦略になっている。それにより諸アクターは、国民国家がその点で不十分な状況において、グローバル化により押しつけられた挑戦に対処できるかもしれない」（Söderbaum and Shaw, 2003; Hveem, 2003）とする見解である。

また、リージョナリズムはネオ・ウエストファリア型ガヴァナンス形態の一部であり得る（たとえば、国民国家システムの構築）が、それは国民国家システムを乗り越えるポスト・ウエストファリア型形態の一部でもあり得る（Hettne, 2003）という立場も同様である。

フォークは規範的立場から、「現実には直面して、人間的なグローバル・ガヴァナンス（好ましいポスト・ウエストファリアのシナリオ）はより強くなる。しかし、それは、国家主義的世界の規範的（倫理的・法的）潜在性を実現させる国家主義のネオ・ウエストファリア的修正を目指し、これを受け容れがちである」と主張している（Falk, 2003:180）

さらに、グローバルな人類の共同体の可能性は排除されるべきではないが、論理的には、その前に地域的政治共同体がある。「地域的共同体の共存は・・・我々が中期的に希望できる最善の世界秩序かもしれない。・・・公式なマクロ・リージョンが現れ、政治的なアクターの役割をとるにつれ、必然的にこれらのリージョン間での一層の組織化された接触の必要性もあろう」。この文脈で、多国間主義とリージョナリズム、そして、あるいはウエストファリア形態とポスト・ウエストファリア形態の架橋としての急速に現れてきた現象、すなわちインター・リージョナリズムに、ヘトネは関心を寄せる（Hettne, 2003）。

（２）リージョナリズムと国家の位置・役割

〈国家戦略としてのリージョナリズム〉

リージョナリズムを国家の位置や役割に関連づけて再検討することは、今日のリージョナリズム現象の拡がり进行分析する現実的視野を提供する。同時に、国家研究自体の発展にもつながる。

主流のリージョナリズム研究の主要な弱点の1つは、国家の扱いにある。国家がまるで個人と同じく目的論的、道徳的であるかのように扱っている、との確に指摘されているように（Söderbaum and Shaw, 2003:220）、「南」の国々や「移行諸国」、セミ・ペリーの国々に注目すると、国家とリージョナリズムの関係は多様であり、複雑である。とりわけ、グローバル化の「衝撃」に対応、あるいは呼応して各国は個別の対リージョナリズム戦略をとらざるを得ない。この意味でも、リージョナリズムを「より広範な地域での諸活動や取り決めを調整するための国家、あるいはサブナショナルな地域の意識的な政策」（Grugel and Hout, 1999）と概念化する研究は説得的である。このように、リージョナリズムが「他の類型の国家プロジェクトと区別される国家プロジェクトの一類型」であり、「国内の政治アクター内の詳細な交渉と契約の結果」として現れる（Gamble and Payne 1996:250）。

こうした認識を前提とすれば、リージョナリズムの特定の形態を探求する論理的焦点は国家でなければならない。グルーゲル等はセミ・ペリフェリーで起こっている地域-構築は意識的な国家開発戦略の結果であり、その地域が構築されている構造的脈絡は異なっている。そこでは様々な地域主義的政策の採用が推し進められており、これらの相違を例証すること研究課題にしている。彼らの仮説は、セミ・ペリフェリー内のニュー・リージョナリズムの説明として国家戦略が役に立つという点である（Grugel and Hout, 1999）。

《国家の政策形成・選択の自律性と可能性》

レオ・パニッチが説明しているように、国民国家はグローバル化の犠牲者であるのみならず、その元凶の一つでもある。すなわち、資本主義的グローバル化は国家の保護を受けて、それを通じて起こっている。「それは国家によって記号化され、重要な点で国家によって造られさえる。そして、資本主義的グローバル化は、しばしばグローバルな市場原理の必要条件と付随的条件としての国家権力の集中と凝縮を意味する国家内の権力関係の変化をも含む」（Panitch, 1996:87; Harperin and Laxer, 2003:11より引用）のである。

ますますグローバル化する世界においてさえも、「国民国家は相対的に自律した政策形成のための領域をかなり持っている」。この視点から、「成功したローカルで、ネイション規模の抵抗運動は、なおネオリベラル型諸改革に効果的に抵抗でき、実質的な政治変化を実行できる」（Herkenrath, 2007a:12）。

結局、グローバルな従属や相互依存において固有な政治的・構造的圧力は、国民国家の自律性をかなり制約してきたが、国家はまだ政策的チョイスとマヌーバーの空間を持っている。もし国家が社会の政治的弱者や貧者の利益を守るためにこの空間を活用しないならば、それは政府と国家官僚がそうする政治的意思を欠いているからである。多くの国家は多くのネオリベラル型改革を自発的に実施した。しかし、外部からの圧力に自国の政策への責任を故意に置くことで、自分たちの責任を免れている（Herkenrath, 2007a:15）。それゆえ、ランデリアが「狡猾な国家cunning states」と呼んだことと弱い国家を区別することは重要である。

「バニンやバングラデッシュのような弱く、援助に依存した国家とインドやメキシコ、ロシアのような狡猾な国家を区別することはこの文脈において有益である。弱い国家は公正に対する彼らの義務を負うことはできない。なぜなら、彼らは非国家アクターをうまく規律づけ規制する能力に欠けているからである。他方、狡猾な国家は、一定の意思決定領域で主権を共有しており、他者に対する統制を確保しているという意味で交渉すべき位置にいる。かれらは責任を回避するために主権を行使する権限を拒否しているにすぎない。かれらは市民と国際的債権国に対する特定の政策的チョイスを正当化するための了解されたその弱さを利用する。・・・彼らの政策に対する民衆の不満に直面して、かれらは改革のための外的圧力を、あるいは単に‘グローバル化’の諸要求（例えば、資本逃避の現実的あるいは想像上の恐れや外国直接投資を引きつける能力のなさ）を指摘する」（Randeria, 2007:6; Herkenrath, 2007a:16より引用）

《地理的—経済的空間の再編成とリージョナリズム》

グローバル化の傾向は国家の独立した政策形成能力を掘り崩している。しかし、それは不均等な影響である。「強い国家」はグローバル化の影響を緩和できるかも知れないが、「弱い国家」

(Migdal, 1988) は抵抗力をもたない。こうしてグローバル化の衝撃は先進国よりも低開発国において大きい。実際、途上世界では多数の広範囲な結果を持っている。

第1に、投資をめぐる途上国間での強い競争的契機を導いてきた。途上国においても工業国と同様に「競争国家」が現れている。第2に、グローバル化は国家が提起する諸利害の再構成、あるいはその諸利害間の再交渉に向かうかも知れない。第3に、国家政策に対する外部アクターの権力拡大（外国企業、外国政府、多国籍機関）がある。その結果は、国家の「自律性」やそれが指示する政策的手段の低下であろう。第4に、グローバル化は、南北間、先進国と低開発国間の厳しい分割を引き起こす（Grugel and Hout, 1999）。

こうして、グローバル化は南の再編成を引き起こし、新しい国際秩序を再構築する道を開く。そこでは若干の先進大国や半周辺国、既に生産基盤を有する国が中心的役割をはたす。半周辺国は新しいゲームのルールへと移行するため、グローバルな経済の生産構造に参加しようとし、その1つの方法が他国との新たな地域的ネットワーク形態の採用である。それは同盟内の多国籍生産者に固定される。周辺国も周辺化を回避する道として新たな地域主義連合に参加しようとする。

現実には、国際貿易や南－北関係の中心に不平等や階層化や従属状況が存在している。しかし、前述のように、南の国家構造はグローバル化傾向によって弱体化されているので、政治的・経済的戦略のデザインや実施は不可能であるとはいえないのである。一定の途上国や途上地域内のエリートは一定の政策的選択を持っており、先進国との協力や統合の戦略を發展させ、あるいはある種の地域的連携や協力への参加を追求している。グルーゲル等は、「地域主義的戦略が南の国で如何に現れ、構造的な不平等や歴史的従属形態が如何に交差するのかを証明すること」が重要であり、「開発戦略としてのその能力を評価するために、これらの国々の内部における政治と開発に一層深く焦点を当てること」に意味があると主張する。また、ある場合に、「分析単位として、国家よりも地域に焦点を当てること」は一層意味があり、「この場合、リージョナリズムが現れてくる国家間同盟や社会同盟」に注目している⁶⁾（Grugel and Hout, 1999）。

彼らによれば、結局、地域－構築は国家と社会の内部にいる諸アクターによる一連の戦略的計算の結果である。リージョナリズムは、特定の地理的－経済的空間を再編成する目的として国家主導型プロジェクトである⁷⁾。国家や国家アクターはグローバルな政治経済における中心的な分析レベルなのである。彼らは具体例として、第一に、国家エリートが地域－構築を推進しているトルコ、次に、国家と市民社会の諸アクター間の同盟を確認できるチリとブラジル、第3の事例として、リージョナリズムが国家間の社会的相互作用によって推進されており、国家は統合過程にキャッチアップあるいは統制しようとしている東南アジアや中国、以上を挙げている。

(3) リージョナリズムと非国家アクター

前述のように、グローバル化の時代にあっても国家は無視できない存在であり、また、リージョナリズム過程で国家は引き続き決定的な役割を果たすアクターである。しかし、今日、様々な非国家アクターの役割に注目する必要性は常識化している。ニュー・リージョナリズムは、その多次元性や複雑性、流動性、非順応性によって、また、むしろ非公式な多アクター同盟を結びつける多様な国家と非国家アクターを巻き込んでいる事実によって特徴づけられている。公式な国家間地域諸組織や諸制度と単純に規定されていないのがその特徴の一つである (Söderbaum, 2003:1-2)。

国連大学-開発経済学研究世界センター (UNU-WIDER) に資金提供された「ニュー・リージョナリズム」プロジェクトも、リージョナル・プロジェクトを諸国家に閉じ込めることは困難であることを認識している。それは、グローバル化の文脈で、国家以外のアクターが力を得ている結果、国家が「構成部分を分離売却されている」ことを示唆している。こうして、分析の焦点は国家アクターとフォーマルな国家間枠組みのみならず、非国家アクターおよび広く非国家型リージョナリズムに関連することにおかれている (Hettne and Söderbaum, 2008:65)。

しかし、非国家アクターの重要性を強調する理論にとっても、「リージョナリズムアクター」は注意深く理解されなければならない。それは包括的集合体 (国家や市場や市民社会) にも、またより限定的なネットワークや同盟、個人的アクター、たとえば、クロス・ボーダーな取引業者、「生存者」、政治的指導者あるいは「略奪者」にも関連させられるからである (Söderbaum and Shaw, 2003:221)。グローバル化戦略と多国籍企業は、実際にはより地域化した経済活動形態を生み出すことを目的としている。そして、市民社会は一般的にはまだ新しいリージョナリズムにおいて軽視されている。この意味で、ミッテルマンが指摘する注意する必要がある。「政治的・経済的単位は十分二本の足で歩くことができる」 (Mittleman, 1999:25) のである。

結局、国家、市場、市民社会、対外的アクターなどのアクターは自律的には行動しない。それは、国家主導型リージョナリズム対非国家主導型リージョナリズムについての問題ではない。反対に、国家、市場、市民社会、対外的アクターはしばしば多様な複合的アクター集合体、ネットワーク、リージョナル・ガヴァナンスにおいて一緒になる。一連の複合的アクター同盟を承認することは、包摂と排除の諸類型、すなわち伝統的な「アクター帰属」を横断する類型においてお互いに如何に関係しているかを理解することを可能にしている (Söderbaum and Shaw, 2003:222)。

注

1) 後に述べるが、今日のリージョナリズムは「ニュー・リージョナリズム」として、多くの論者の中でその意義が論争されている。リージョナリズムに関する最近の多くの議論は、グローバル化や世界秩序に関連した諸条件に強く焦点を当てている。とくに、グローバル化とリージョナリズムとの関係はこの研究分野における主要な関心事の一つをなしている。これは初期の多くのリージョナリズム諸理論と対照的である。それらの理論は地域統合あるいは地域間理論化の内発的諸勢力にかなり関連していた (Hurrell,2005)。こうして、今日のリージョナリズムは強くグローバル化に関連している。しかし、同じく、この関連の性格に関しては様々な見解がある。ヘトネとソーダーバウムの分析は、グローバル化とリージョナリズムがいかに一緒になるのかについての単純化した観念を拒否し、むしろ諸関連性の多様性に関心を当てている。実際、グローバル化した世界において、このようなリージョナリズムは理論化の適切な対象ではない。すなわち、その焦点はグローバルな転換の地域的要素に、あるいは次元にあるべきである (Hettne and Söderbaum, 2008:70)。

なお、本論で「現代リージョナリズム」と「ニュー・リージョナリズム」を同じ意味で使用している。「ニュー・リージョナリズム」の用語には、50年代、60年代のリージョナリズムの「第一の波」との相違を強調し過ぎているため、後に見るように議論が展開されている。こうした論争に踏み込まないために、「現代リージョナリズム」の用語も使用した。

2) 「グローバル化とリージョナリズム」との関係への研究関心は多岐にわたる。ソーダーバウム等による研究 (Söderbaum and Shaw. eds, *Theories of New Regionalism*, 2003) は、その関心の多様さと豊かさをあらわしている (Söderbaum,12-16)。このグループの多くの理論家たちは、グローバル化と地域化との多様な関係を強調している。また、各論者の関心の多様性は、ニュー・リージョナリズムが多元的現象であることを反映している。

同時に、彼らは現代のリージョナリズムの論点を振り出している。ソーダーバウムによると、これらの理論家たちの「グローバル化-リージョナリズム」関係への多様な研究関心は、次の4つのグループに分類できる (Söderbaum, 2003:16)。

第1のグループは、ヘトネ、ガンブルとペイネ、フォークで、世界秩序構築への共通の焦点と結びついて一定の広範な反省的・批判的理論公準を共有する (Hettne, 2003; Payne and Gamble,2003; Falk,2003)。

第2のグループは、ヒベーム、テュシー、ミスティからなる。ある程度、第1のグループと類似しているが、この3人の理論家はグローバル・ガヴァナンスと世界が組織される方法への関心で共有している。しかし、前者とは対照的に、それほど批判的・規範的側面に焦点を当てず、多国間組織に対するリージョナルな組織の効率性、正統性、機能性といった「問題解決型」の事柄に多くの関心を寄せる (Hveem,2003; Tussie,2003, Misty,2003)。

第3のグループはブザンとノイマンである。両者は、outside-in分析とinside-out分析の連携を強調する。他方、ノイマンは、ブザンの地域安全保障複合体理論がこの分野で最も有益なアプローチのひとつであると主張するが、それは盲点を含んでいると言う。すなわち、誰の地域が構築されているのかを問題にできない点である (Buzan, 2003: Neumann, 2003)。

第4のグループは、一方でジェソップ、他方でボアス等 (Bøås, Marchand and Shaw) 他がいる。これらの学者は、とくにポスト構造主義理論を強調し、一連の地域化戦略全体に、そしてアクターの地域化に関心をもつ。彼等の見解では、諸地域は構築され、グローバル・ナショナルなレベルでの諸過程と実践に強く結びつけられている。それゆえ、単一の、あるいは一元的なニュー・リージョナリ

ズムの理解をすべきでない (Jessop, 2003; Bøås, Marchand and Shaw, 2003)。

- 3) ウィル・ホート (Hout, 1999) は、国際関係学と国際政治経済学 (IPE) における7つの現代的アプローチがリージョナリズムをどのように位置づけてきたかという関心から、両者の関連性を整理している。彼が対象とする7つの現代的アプローチとは、ネオ・リアリズム、ネオリベラル制度主義、ネオ・マルクス主義、世界システム論、(世界秩序に関する) ネオ・グラムシ理論、グローバリズム、リージョナル・ガヴァナンス・アプローチ、である。そして、彼は第一に、リージョナル・プロジェクトにおける国家の役割、第二に、アクターの動機、第三に、諸理論はどんな形態のリージョナリズムを期待しているか、という三つのテーマに焦点を当てて整理している。

本論文中に触れていない前の4つの「理論」についてのみ簡単に紹介しておく。

まず、ネオ・リアリズム (Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*) において、地域主義的取り決めは、主に安全保障関連であり、その焦点は (対内的・対外的) 脅威の回避にある。そして、地域的「ヘゲモニー」国家の存在は、主要には地域主義的取り決めを促進することにある。

次に、ネオリベラル制度主義 (Keohane and Nye, 1977) は、ネオリアリスト以上に国家間協力を強調し、地域主義的取り決めをレジームと見る傾向がある。そして、このレジームと政策協調メカニズムの形成を通じて一定の公共財の配置が形成される。また、(国内的) 社会グループの影響を強調する。

第三に、ネオ・マルクス主義は、地域主義的取り決めの形成を中枢の利害への周辺や半周辺の従属と解釈し、こうしたリージョナリズムは途上国の分割を意図している。そして、多国籍企業は途上国間の地域主義的計画を阻止する。

第四に、世界システム論としての最近の広がりと発展は、商品連鎖アプローチ (commodity-chain approach) (Gereffi 1995) と呼ばれることもある。商品連鎖の発展過程は、世界の新たな部分を含めるための「フローの空間」——経済的取引の領域——の変化を必要とし、新たな「蓄積体制」になる (Arrighi, 1994)。たとえば、1980年代のメキシコにおける新たな形態のマキラドーラ工場設立、ラテンアメリカやカリブ海諸国の輸出加工区 (EPZs)、1970年代、80年代の「トライアングル製造」設立である。こうして、国際労働分業の変化が地域的取り決めを可能にしている。リージョナリズムが蓄積過程に対して持っている機能の点から政治的取り決めを考える。

- 4) ヘトネの見解 (Hettne, 2003) では、諸地域はプロセスである。それらは形成過程にある。その境界は変化している。ジェソップ (Jessop, 2003) によれば、「地域を発生的で、社会的に構成される現象として扱うべきである」。ノイマン (Neumann, 2003) は、誰の地域が現実に構築されつつあるのかを問うまでに進む。そうすることで、彼は多くの (主流の) リージョナリズム研究における空白地点を認定している。・・・彼が主張することによれば、ポイントは「これは固有の政治的行為であり、それゆえそれは反省的に認識されなければならないし、そのように取りかからなければならない」 (Söderbaum, 2003:7)。

しかしながら、ガンブルとペイネ (Gamble and Payne, 2003) はリージョナリズムを国家主導のプロジェクトとして定義しているのだが、実はリージョナリズムを社会的・非国家プロセスと考えている。これはボアス等 (Bøås, Marchand and Shaw, 2003) のような学者の定義と若干異なる見解である。彼等の主張は「リージョナリズムは明らかに政治的プロジェクトであるが、国家が唯一の政治アクターでないときには、明らかに必ずしも国家主導型ではない。・・・それぞれの地域的プロジェクト (公式であれ非公式であれ) 内で、様々な地域的ビジョンと理念をもった幾つかの競合的地域化アクターは共存する」、ということである (Söderbaum, 2003:7-8)。

5) リージョナリズムを 'old' と 'new' に区別をしようとしたとき、ある程度の慎重さが必要となる。ヘトネは次のように主張する。「新しいリージョナリズム」とその先行形態との間の理論的に際立った相違は実際には少なく、主要には広範なアクターに分析的に焦点を当てる必要性に関連し、地域構築過程における非制度的要素と制度的要素の双方の研究に関連し、特殊的には地域の組織／過程に影響を及ぼす外因的諸要素としてのグローバル化およびグローバルな政治経済学に関連し、そして複合的な学問的、多次元の焦点の適用に関連する、と。理論構築におけるこれらの要求は有益である (Hettne, 2003:24-25; Warleigh-Lack, 2008:47)。

6) チェス・ダン (Chase-Dunn, 1989:212) は二種類のセミ・ペリフェリーを分析的に区別している。すなわち、「コアとペリフェリーの活動の均衡した混合がある」国家と「資本集約的生産／労働集約的生産に関する近年の世界システム配分に関して中間的レベルである活動の優位にある」諸国家あるいは地域。これはグローバル経済における差異化の拡大を分析的に包括する必要性の認識である。

スミスとホワイト (Smith and White, 1992) のような量的-経験的な研究者は、一方で、セミ・ペリフェリーとペリフェリーのさらなる経験的区別に「強い」と「弱い」を結びつける。「強い」セミ・ペリフェリーは主に西欧諸国 (デンマーク、オーストラリア、スペイン、アイルランド、ノルウェー) であり、「弱い」セミ・ペリフェリーにはブラジル、韓国、タイ、マレーシア、ギリシャ、ポルトガル、トルコが挙げられている。

この「強い」セミ・ペリフェリーは、チェス・ダンの最初のカテゴリー (コアとペリフェリーの経済活動の共存) に、「弱い」セミ・ペリフェリーは、彼の第2のカテゴリーに広い意味で対応している。

グルーゲル等は、世界システム論を機械的に適用せず、その有効な活用を主張し次のように言う。たとえば、セミ・ペリフェリー国家は、ペリフェリー国家よりも、典型的には、機能と関心の点ではかなり複合的であるが、開発選択の範囲や利用可能な政策的手段はコア国家よりも制約され限定的であると (Grugel and Hout, 1999)。

7) ネオ・グラムシ主義派は、リージョナリズムを「明確な国家-社会複体の利害を促進する手段」として考えているが、ここで、ネオ・グラムシ派の理論展開からしてリージョナリズムがどのように位置づけられているのか、グルーゲルとホートの要約に従ってこの点に触れておく (Grugel and Hout, 1999)。

第一に、ネオ・グラムシ理論の基本的仮説は、生産と生産から生じる社会関係が政治権力の構築や国家構造の形成、世界秩序に決定的である。

第二に、国家は世界の政治経済構造と連携して社会的生産関係の「調整者かつ規制者」である (Cox, 1987:103)。

第三に、国家の現実的形態は、いわゆる歴史的ブロック、「最終的に国家権力が依拠する社会的諸力の編成」に依存する (Cox, 1987:105)。国家形態と社会集団との相互関係は「国家-社会複合体」である (Cox 1981)。

第四に、「新自由主義的・規制的な世界秩序への移行」(Gill 1995b:69) は、「効率性、福祉、市場の自由、消費過程を通じた自己実現を強調する新自由主義的ガヴァナンスの言説」(Gill 1995a:401) に基づいている。

他方、「新しい立憲主義 new constitutionalism」は、「とくに、右派勢力および新古典派経済学者と金融資本による」(Gill 1995b:78)、企業や資本家が欲する政治を促進する規則や制度を構築するための政治的努力 (コンディショナリティや構造調整プログラム、NAFTAやEUのような地域的取り決め、

WTOの規制的枠組）である（Gill 1992, 1995a:412）。

結局、リージョナリズムは、「もっとも強力である諸国家の自律性さえも、大資本の利益や不労所得者の貨幣政策的見解に従属する」方法（EU）、あるいは、「新自由主義的改革に‘政治的に固定する’」手段（NAFTA）となるのである。

こうして、リージョナリズムは一定の地域における政治的・経済的関係を再編成するための国家主導プロジェクト（A.Gamble and A. Payne, 1996）であり、リージョナリズムは一国を中心としたグローバルなヘゲモニーはもはや不可能である事実を証明している。リージョナリズムは新自由主義的経済原則の地域的「ヘゲモニー」を達成する手段である。地域的核の「比重」が非対称性を高め、統合の深化が分極化の拡大となると、ネオ・グラムシ主義派は予想する。

（以下、次号）

（松下 冽，立命館大学国際関係学部教授）

